

# 知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

## <2016年2月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所  
韓国弁理士 金 成鎬

2月には、韓国公正取引委員会の医療・製薬分野の知的財産権の乱用行為の監視を強化する内容の業務計画を扱った記事と、韓国の主な大手企業の特許戦略強化などを詳しく紹介する記事があったので紹介する。

2日付デイリパムによると、韓国公正取引委員会は、2016年の業務計画を通じて、医療・製薬分野の知的財産権の乱用行為の監視を強化すると明らかにした。これにより、製薬会社間の医薬品の特許をめぐる知的財産権・特許訴訟乱用の監視が本格化される。新薬の特許権者とジェネリック会社が経済的利益を対価として、相互の合意の下に特許紛争を取り下げる、いわゆる「逆支払合意(リバース・ペイメント)」の監視も強化される。医薬品の特許等の知的財産権を乱用したり、オリジナルの会社とジェネリック会社間の談合による不当競争の被害が国民に転嫁されかねないだけに、公取委は、その行為に対して厳正に対処する方針だ。このため、公取委は、まず特許権者による新薬関連の不当な特許権の行使を徹底監視し、公正取引を誘導することにした。また、逆支払合意防止のために、製薬会社間の合意内容を公取委に提出する法的装置も用意する計画だ。これは、昨年3月の許可特許連携制度の全面施行で特許権者の不当な特許権行使の可能性が増大し、それによる被害を最小限に抑えるための動きとみられる。公取委は、「基本技術の特許を利用して、特許利用者の創意・革新を阻害する行為等の監視水位を高める」とし、「逆支払合意で競合製品などのリリースを遅延・遮断する行為も、厳正に対処する」と明らかにした。

11日付ファイナンシャルニュースによると、財

界によれば、先端技術分野で首位のサムスン電子は、知的財産権(IP)センターを介して全社的な特許管理を実施している。アン・スンホ副社長がセンター長を務めており、ジャン・ホシク専務がIP戦略チームを担当している。サムスン電子は、去る2014年に15兆3,000億ウォンを投入して研究開発活動を知的財産化する作業を始めた。2014年末の時点で、サムスン電子は、国内特許7,474件、海外特許1万4,342件を出願する実績を収めた。サムスン電子の関係者は、「スマートフォン、スマートTV、メモリ、システムLSIなどの戦略事業に自社特許を使用して、さらにビジネス保護、類似特許防止、競合他社牽制のために活用する方針だ」と述べた。サムスン電子は、中小企業のための支援事業も並行している。昨年は2万7,000件の特許を国内の中小企業に無償で開放しており、サムスンディスプレイ、サムスンSDI、サムスン電気などの系列会社は、大邱慶北創造経済イノベーションセンターを介して、国内の中小企業に3万6,000件の特許を有・無償で開放している。現代自動車グループは、技術開発のための重要な組織である南陽(ナムヤン)研究所を中心に役職員の特許取得と研究開発(R&D)活動を積極的に奨励している。現代自動車グループは、毎年1回「R&Dのアイデアフェスティバル」を開いている。従業員の中から優秀な研究人材を発掘し、新技術のためのアイデアも見つけるためだ。現代自動車の関係者は、「研究開発力を強化して優秀な研究人材を養成するために、『現代自動車グループ学術大会』と『R&Dパートナーテック・フェスティバル』と『R&Dモーターショー』など、様々なプログラムを実施している」と述べた。ポスコ(POSCO)も今年一年、製鉄所向けの特許技術をはじめ、環境にやさしく、エネルギー効率の向上など、グリーン成長分野、産業共通の適用技術

などの特許を強化することにした。特に、ポスコは、中小企業の技術競争力をサポートするための様々なチャンネルの特許支援プログラムを運営している状況で、今後も継続的に推進する方針だ。現代重工業は、国際海事機関(IMO)の三次規制(TierⅢ)が発効されることにより、環境にやさしい技術とガス船の特許権の確保に重点を置く計画だ。一方、韓国企業は、特許紛争対応能力を育てることに熱を上げている。サムスン電子とアップルの特許訴訟が与えた教訓からである。紛争で負けた場合、莫大な経済的損失につながる。SKイノベーションは、グローバルテクノロジー技術戦略室の傘下にIP戦略チームを運営している。韓国弁理士4人と中国弁理士4人を含めて計13人規模の組織である。特許出願機能、特許分析機能、ライセンス機能を実行している。SKイノベーションは、最近の世界的製品とビジネスの拡大に応じて増加している世界的な特許紛争リスクに備えてグローバルIP紛争対応能力を重点的に強化

する傾向にある。SKイノベーションの関係者は、「新規事業の構築においても、強力な特許権の確保が必須という認識の下に、競合技術の分析を通じた戦略的な特許出願を行っている」と明らかにした。現在、国内外の主要な特許3,600件の知的財産権を保有しているSKイノベーションは、2009年に日本、2011年に国内、2013年に米国で行われた国内外の特許訴訟で成功裡に対応したことがある。LG電子は昨年、特許専門家として「技術のLG」を築き上げてきたイ・ジョンファン副社長(特許センター長)が退任し、後任にジョン・センギユ専務が知的財産権戦略を担当している。LG電子は、1977年から特許専担組織を運営しており、2001年には特許センターへと組織を拡大した。特許競争力強化のために特許専門人材も持続的に拡大している。今年も、米国、中国、欧州などの特許紛争が激しい地域で効率的に知的財産権を保護し、次世代成長動力事業分野での特許権を先取りするという戦略だ。

#### 《訴訟関係》

- ▲2月1日(現地時間)、ブルームバーグ通信などの外信によると、1月31日にサムスン電子とノキアの特許交渉が、国際商工会議所(ICC)傘下の仲裁裁判所の決定で妥結した。(2日 ア経)

#### 《立法》

- ▲2月2日、韓国公正取引委員会は、2016年の業務計画を通じて、医療・製薬分野の知的財産権の乱用行為の監視を強化すると明らかにした。(2日 デイ)
- ▲韓国特許庁は、登録だけしておいて使用しない商標権をより簡単に取消しできるようにするなどの内容を盛り込んだ改正商標法が2月4日国会本会議を通過し、来月公布されると2月25日明らかにした。(26日 韓経)

#### 《行政》

- ▲韓国最高裁が、2月11日付での高位裁判官107名に対する人事を断行した。(3日 ニュ)
- ▲韓国特許庁は今年、50社余りの中小企業を相手に、29億ウォンの事業費をかけて「知的財産活用戦略支援事業」を繰り広げると2月2日明らかにした。(3日 ファ)
- ▲韓国特許庁は、最近国内外で持続的に増加している特許紛争において中小企業を支援するために、2月4日、中小企業中央会と「中小企業の知的財産競争力強化のための業務協約」を締結する。(4日 東亜)
- ▲韓国特許庁は、「2016年職務発明活性化事業」を通じて職務発明補償制度の運営に優れた企業を選定・支援し、導入・運営する過程で中小企業が直面する困難を取り除くため支援に乗り出すと2月3日明らかにした。(4日 ファ)
- ▲韓国特許庁は2月4日、特許権者が2年以上保有した特許を無償で譲渡するとき、譲受者が納めなけ

ればならない付加価値税を免除すると発表した。(5日 韓経)

- ▲韓国特許庁は、2015年にドローン関連の特許が合計389件出願され、前年比で161%急増したと2月15日明らかにした。(16日 毎経)
- ▲2月18日、韓国銀行の発表によると、第3・4四半期の知的財産権の貿易収支は、輸入32億3,000万ドル、輸出28億3,000万ドルで、2010年に知的財産権の貿易収支を初めて集計し始めてから最も少ない水準の赤字幅である4億ドルの赤字を記録した。(19日 ファ)
- ▲韓国の産業通商資源部と韓国特許庁は2月23日、「グローバルヒット365プロジェクト」の施行計画を確定し、今後3年間250億ウォンを投入して300個余りの商品を支援すると明らかにした。(24日 ソ経)
- ▲韓国特許庁は2月25日、ソウル事務所において、韓国特許庁長(チェ・ドンギユ氏)がアル・シェヒアラブ首長国連邦(UAE)経済部次官と韓国型特許情報システムを450万ドル(約55億ウォン)で輸出する事業契約を締結すると発表した。(25日 韓経)

#### 《その他》

- ▲2月10日、毎日経済新聞が欧州連合(EU)の執行委員会が発刊した「R&D投資スコアボード(Scoreboard)2015」を分析した結果によると、韓国企業が2014年に初めて中国企業に追い越されたことが分かった。日本企業が米国に次いで2位の座を堅固に守っている状況で、韓国企業がR&D投資でも日本と中国の間に挟まれて身動きできない「サンドイッチ状態」が現実化している。(11日 毎経)
- ▲2月10日、財界によると、先端技術分野で首位のサムスン電子は、知的財産権(IP)センターを介して全社的な特許管理を実施している。(11日 ファ)
- ▲フランスのマスメディアは、フランスのエンジニアリング企業G T Tの株価が、韓国公正取引委員会から「特許に係わる甲の横暴」関連の調査を受けているという消息に、今年に入って30%超下落したとし、G T Tの受注残高(2015年9月末基準)において韓国の造船会社が占める比重は約88%と報道した。(11日 韓経)
- ▲サムスンS D Sは、昨年第3四半期までに合計1,225件の特許を登録し、特許確保を通じた市場先占に乗り出しており、特許登録地域も国内から海外に徐々にウェイトを移していることが分かった。(16日 デジ)
- ▲E T R I(韓国電子通信研究院)は、昨年確保した国際標準特許が114件、1件あたり約1,000万ドル(約120億ウォン)の成果を収めたと2月24日明らかにした。(25日 中都)
- ▲2月25日、韓国新薬開発研究組合によると、1989年韓美薬品の抗生剤がロシュに6年間600万ドルで技術輸出されたのを皮切りに、2014年12月までに164件の海外輸出が成立した。(26日 デイ)

#### ※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、東亜:東亜日報(東亜日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、ハン:ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、慶尚:慶尚日報(慶尚日報社)、中都:中都日報(中都日報社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、朝ビ:朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、連合:連合ニュース(連合ニュース社)、デイ:デイリーパム(デイリーパム社)、ア経:アジア経済新聞(アジア経済新聞社)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、ニュ:ニューシス(ニューシス社)